

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月開催
基準日	3月31日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日) その他必要があるときは、予め公告して設定します。
配当金受領株主確定日	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	日本経済新聞に掲載して行います。
上場金融商品取引所	東京証券取引所(市場第1部)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先	東京都江東区佐賀一丁目17番7号(〒135-8722) ☎ 0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
売買単位	1株(端株制度あり)

【株主の皆様のお声を聞かせください】

当社では、株主の皆様からのご意見を踏まえ、IR活動の充実を図ってまいりたいと考えております。つきましては、お手数ではございますが、同封の「株主アンケート」にご協力いただきたく、お願い申し上げます。

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用し、それ以外の目的で使用することはありません。

【中間配当金のお支払いについて】

2007年10月1日の日本郵政公社の民営化により従来の「郵便振替支払通知書」は「配当金領収証」へと変更になりましたが、配当金についてはお近くのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口にてお受け取りいただけます。

【見直しに関する注意事項】

この「事業活動のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化等により変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿4-1-18 TEL: 03-5448-0205 (IRグループ)

【表紙の写真】

上から3枚：マハカム沖鉱区生産施設・掘削リグ(インドネシア)、
左下：ADMA鉱区原油積出基地(アラブ首長国連邦)、
右下：南長岡ガス田天然ガス処理プラント(日本)



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています。

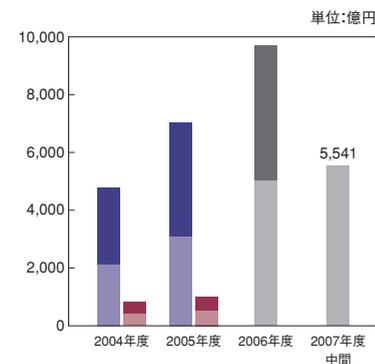


地球環境に配慮した大豆インキを使用しています。

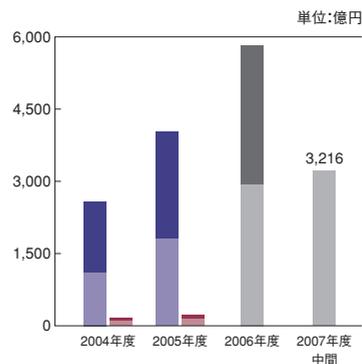
中間期 事業活動のご報告

2007.4.1 > 2007.9.30

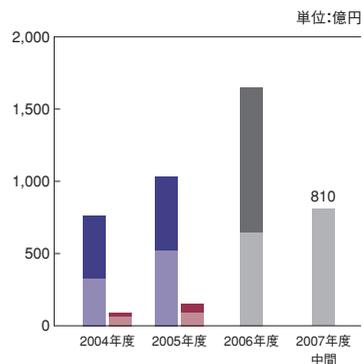
売上高



経常利益



中間(当期)純利益



■ 国際石油開発通期 ■ 帝国石油通期 ■ 国際石油開発帝石ホールディングス通期
■ 国際石油開発中間 ■ 帝国石油中間 ■ 国際石油開発帝石ホールディングス中間

		2004年度		2005年度		国際石油開発帝石ホールディングス 2006年度		国際石油開発帝石ホールディングス 2007年度中間
		中間	通期	中間	通期	中間	通期	
売上高(百万円)	国際石油開発	213,939	478,586	310,641	704,234	500,847	969,712	554,173
	帝国石油	40,892	84,032	49,785	100,716			
経常利益(百万円)	国際石油開発	110,316	258,631	180,586	403,539	294,029	586,262	321,642
	帝国石油	9,447	16,523	14,088	22,820			
中間(当期)純利益(百万円)	国際石油開発	33,017	76,493	51,659	103,476	64,674	165,091	81,045
	帝国石油	6,100	9,276	8,932	15,485			
総資産(百万円)	国際石油開発	718,155	779,227	886,195	972,437	1,530,943	1,608,106	1,720,288
	帝国石油	233,380	240,513	260,083	293,767			
純資産(百万円)	国際石油開発	367,508	411,295	455,630	504,998	947,949	1,080,016	1,165,847
	帝国石油	164,923	165,936	176,787	197,216			
1株当たり 中間(当期)純利益(円)	国際石油開発	17,596.54	40,255.92	26,908.15	53,814.47	27,647.74	70,423.45	34,385.24
	帝国石油	19.98	30.22	29.28	50.61			

※1：国際石油開発帝石ホールディングス及び国際石油開発は翌年3月期となっております。
 ※2：帝国石油は2005年度まで12月期となっております。また、2006年に決算期を12月期から3月期に変更したため、2006年1月1日から2006年3月31日までの変則決算を行っており、当該2006年3月期の売上高は27,718百万円、経常利益は12,804百万円、当期純利益は6,484百万円となっております。
 ※3：2004年度及び2005年度の純資産には、少数株主持分が含まれておりません。



経営統合効果の実現と、各プロジェクトの着実な推進により、石油、天然ガスの安定的かつ効率的な供給を確保し、国民経済の負託にこたえとともに、株主の皆様へ評価していただける企業価値の向上を目指して努力してまいります。

代表取締役社長

星田 直樹

中間決算について

当期の中間決算につきましては、アゼルバイジャンのACG油田における生産量の増加や、国内天然ガス事業における大口顧客向け販売量の増加、ベネズエラプロジェクトの契約発効に伴う売上計上など、生産量、販売量が順調に伸びたことに加え、当社の海外生産原油の平均販売価格が前年同期比4.4%上昇の69.47米ドルに、売上平均為替も前年同期比約4円円安の119.41円になるなど、高油価、為替の円安にも支えられ、連結売上高は前年同期に比べ10.6%増の5,541億円となりました。一方、売上の増加に伴うロイヤリティや原油輸送費の増加、新規パイプラインの減価償却費など、コストも増加しましたものの、営業利益は前年同期に比べ9.2%増益の3,259億円となりました。

営業外収益では、バユ・ウندانLNGプロジェクト

において埋蔵量再評価に伴い当社の権益比率が上昇したことに伴う精算益を、ベネズエラプロジェクトにおいて契約発効に伴う精算益をそれぞれ計上した一方、営業外費用では投資有価証券評価損を計上したほか、生産物回収勘定引当金繰入額等の探鉱関連の引当が増加しました。

以上の結果、経常利益は前年同期に比べ9.4%増の3,216億円、中間純利益は前年同期に比べ25.3%増の810億円となりました。

経営統合の進捗について

2006年4月の国際石油開発(株)と帝国石油(株)の経営統合から、1年半が経過しました。それぞれ異なる地域で事業展開していた2社が統合し、高い地域補完性による優れたポートフォリオバランスの形成、世界市場における確固たるプレゼンス、そして両社の

持つノウハウ及び技術力の結集によるプロジェクト運営能力の強化など、国際競争力の大幅な向上が実現できたと考えています。

また、2008年10月には、統合の総仕上げとなる、合併による完全統合を計画しており、これに向けた準備作業も極めて順調と言えます。具体的には、両社の強みを活かしつつ、スピード感と効率を重視した新組織の骨格を決定したほか、従業員の意識調査を通じて相互の融和や魅力ある企業風土の形成を図るとともに、人事・賃金制度の基本骨格を決定しました。併せて経営レベルや実務レベルでの相互理解や情報共有が積極的に行われ、価値観や意識の一体感の醸成が進んでいます。現在は、新組織の具体的な業務分掌や業務フローの検討、経理・IT・人事等の新管理システムの開発などを急ピッチで進めています。

また、これらと並行して、完全統合を待つことなく、経営効率を重視した投資・経営戦略の下での統一的な意思決定を図るとともに、案件毎に両社各々の人材の強みを活かした共同チームを編成し、一体となってイクシスプロジェクトの開発や新規鉱区権益取得を進めています。

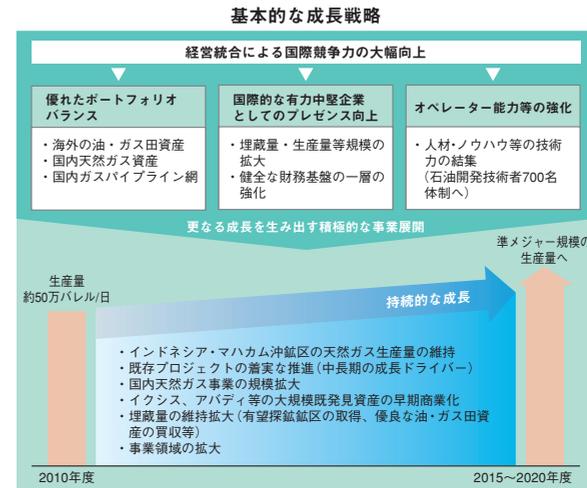
今後の成長戦略について

これまでも繰り返しご説明していますが、当社が中長期的に安定的な収益を確保・持続するには、探鉱活動や資産買収による追加的な埋蔵量の確保が不可欠です。

世界において優良な権益を確保するには、有望なビジネスチャンスを獲得する積極的な事業展開が必要ですが、当社は昨年経営統合を通じてその基盤

がより一層強化されたと考えています。

当社は、これらの統合効果を最大限活かし、既発見の大規模油・ガス田の早期商業生産を達成するとともに、将来的に優良な油・ガス田を獲得するための積極的な投資を通じて、2010年代後半には生産量を国際的な準メジャー規模まで増加させることを目標にしています。



中間配当について

当社は、積極的な投資を通じた石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の維持・拡大による持続的な企業価値の向上と、配当による株主の皆様への利益の還元との調和を中長期的な視点を踏まえつつ図っていくことを利益配分の基本方針としております。

この方針に基づき、今期より中間配当を実施することとし、2007年11月9日開催の取締役会において、1株当たり3,500円の間配当を実施することを決議いたしました。

石油・天然ガス開発のビジネスモデル

下の図は、当社グループが主たる事業とする、石油・天然ガス開発事業のプロセスとサイクルを表しています。当社のビジネスモデルは、たゆまぬ原油・天然ガスの埋蔵量の獲得とこれに基づく開発・生産・販売を行うことにより、着実に収益を確保しながら「埋蔵量・生産量の維持、拡大」を実現し、企業価値の持続的な成長を図っていくものです。



インドネシア 東スバンジャン鉱区への参画

当社グループは、子会社インベックス北東ジャワ沖石油(株)を通じ、フランスTOTAL社からジャワ海東部 東スバンジャン鉱区の権益22%を取得しました。同鉱区は、水深300~1,400m、面積5,083km²の鉱区であり、今回の権益取得により、権益保有比率はEASCO社51% (オペレーター)、TOTAL社27%、インベックス北東ジャワ沖石油(株)22%となりました。

同鉱区では、過去の作業により原油の存在が確認されており、更なる原油の発見を期して、2008年初より試掘井1坑の掘削を予定しています。



LNG受入基地建設計画の本格検討を開始

子会社の帝国石油(株)は、新潟県上越市(直江津港)にLNG受入基地を建設すべく、関係行政機関との協議等の本格検討を開始しました。同社が展開する国内天然ガス事業は、環境・省エネルギー意識の高まりや原油価格の高騰を背景に、本年度の年間販売量も前期比で40%増加が見込まれるなど、著しい成長を続けており、中長期的に十分な天然ガス供給能力を確保するため、パイプラインネットワークの要衝に位置する上越地区にLNG受入基地を建設すべく、本格検討に着手することとしたものです。

現段階の計画では、年間数十万トンのLNGを取扱うことができるLNGタンクに加え、気化設備やタンカーのバース等を建設し、2013年末の運転開始を目標としています。



西豪州 ヴァンゴッホ油田の開発移行決定

子会社アルファ石油(株)を通じて参加している西豪州WA-155-P (Part 1) 鉱区のヴァンゴッホ油田は、パートナーの米国Apache社とともに開発作業への移行を決定しました。同油田は、豪州北西海域沖合の水深約380mに位置しており、アルファ石油(株)は、47.499%の権益を保有しています。

同油田では、約5,900万バレルの原油埋蔵量が期待され、ピーク生産量も日量約6万バレルとなる見込みです。生産開始は2009年4月を予定しています。



新潟県中越沖地震の発生

子会社の帝国石油(株)の主要生産地域のある新潟県上・中越地方において、本年7月16日、「平成19年新潟県中越沖地震」が発生しました。

主力ガス田である南長岡ガス田では、安全確認のため生産を一時停止いたしましたが、異常のないことを確認し、即日生産を再開しました。一方、柏崎地区では、東柏崎ガス田において原油の漏洩がありましたが、直ちに流出拡散防止対策や油の回収を実施し、その後の復旧作業を経て、8月には本格生産を再開しています。また、天然ガスパイプラインネットワークに被害はなく、供給に支障は生じませんでした。

当社では、救援物資の提供、ボランティア派遣、義援金の寄贈などのほか、現在も仮設住宅用地を提供するなど、被災地の復興支援に引き続き協力しています。



社有地内に完成した仮設住宅

スリナム ブロック31への参画

当社グループは、子会社の帝石スリナム石油(株)を通じ、デンマークMAERSK OIL AND GAS AS社から、南米スリナム共和国海域ブロック31における35%の権益を取得しました。同鉱区は、同国の首都パラマリボの北方約40km、水深約20~130m、面積約13,860km²の海上鉱区であり、今回の権益取得により、権益保有比率はMAERSK OIL AND GAS AS社65% (オペレーター)、帝石スリナム石油(株)35%となりました。

同鉱区の南方沿岸部には国営石油会社が開発する油田があるほか、その他の海域でも多くの油・ガス徴が確認されており、同鉱区においても石油・天然ガスの発見が期待されます。



POINT 1

総資産は1,720,288百万円となり、前期末の1,608,106百万円と比較して112,181百万円の増加となりました。流動資産は518,742百万円で、現金及び預金、有価証券の増加等により前期末と比較して44,618百万円の増加、固定資産は1,201,545百万円で、主に投資有価証券、生産物回収勘定の増加により前期末と比較して67,563百万円の増加となりました。

POINT 2

負債は554,440百万円となり、前期末の528,090百万円と比較して26,349百万円の増加となりました。流動負債は292,171百万円で、主に海外での未払法人税等の増加により前期末比25,924百万円の増加、固定負債は262,268百万円で、前期末比425百万円の増加となりました。

■ 中間連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前中間期 (2006年9月30日現在)	当中間期 (2007年9月30日現在)	前期 (2007年3月31日現在)
流動資産	437,749	518,742	474,123
有形固定資産	214,144	233,716	219,227
無形固定資産	271,674	257,035	265,821
生産物回収勘定	308,434	341,659	319,149
投資有価証券	314,814	389,552	354,851
その他投資	31,738	39,018	26,123
生産物回収勘定引当金	△47,611	△59,435	△51,190
資産合計	1,530,943	1,720,288	1,608,106
流動負債	259,449	292,171	266,247
固定負債	323,544	262,268	261,843
負債合計	582,993	554,440	528,090
株主資本	906,592	1,081,358	1,017,503
評価・換算差額等	△5,688	19,107	11,391
少数株主持分	47,045	65,381	51,121
純資産合計	947,949	1,165,847	1,080,016
負債純資産合計	1,530,943	1,720,288	1,608,106

用語解説—生産物回収勘定

生産分与契約及びサービス契約(バイバック契約)に基づき投下した作業費は、石油・天然ガス等の生産物により回収されることとなっていることから「生産物回収勘定」に計上しています。なお、探鉱段階の探鉱作業費に対しては100%「生産物回収勘定引当金」を計上し、財務の健全性を保持しています。また、開発作業費に対しても、個別に回収可能性を勘案し、回収できない可能性がある場合は同引当金を計上しています。

■ 中間連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	当中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	前期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
売上高	500,847	554,173	969,712
売上原価	170,329	189,656	343,794
探鉱費	9,366	8,316	17,688
販売費及び一般管理費	22,693	30,233	49,152
営業利益	298,457	325,966	559,077
営業外収益	11,892	22,038	60,079
営業外費用	16,320	26,363	32,893
経常利益	294,029	321,642	586,262
法人税、住民税及び事業税	232,297	238,957	432,894
法人税等調整額	△8,778	△7,038	△19,655
少数株主利益	5,835	8,678	7,932
中間(当期)純利益	64,674	81,045	165,091

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前中間期 (2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	当中間期 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)	前期 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,444	171,234	231,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,290	△80,107	△209,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,843	△24,999	13,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,194	△3,440	1,741
現金及び現金同等物の増加額	84,192	62,686	38,273
現金及び現金同等物の期首残高	151,143	189,416	151,143
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	235,335	252,103	189,416

POINT 3

原油売上高は前年同期比12.9%増の357,715百万円、天然ガス売上高は前年同期比7.8%増の183,560百万円となりました。売上高の増加額533億円を要因別に分析すると、販売数量の増加により222億円の増収、販売単価の上昇により116億円の増収、為替は円安により169億円の増収要因となりました。また、ベネズエラプロジェクトの新規計上により35億円の増収要因となっています。

売上原価は、アラブ首長国連邦ADMA鉦区における売上増に伴うロイヤリティの増加や南ナトゥナ海B鉦区の開発井掘削関連費用等の増加により、前年同期比11.3%増の189,656百万円となりました。探鉱費は前年同期比11.2%減の8,316百万円となりました。販売費及び一般管理費は原油輸送費等の増加により前年同期比33.2%増の30,233百万円となりました。

営業外収益は、バユ・ウندانLNGプロジェクトにおいて權益比率が上昇したことによる精算益や、ベネズエラプロジェクトにおいて契約発効に伴う精算益を計上したことにより、前年同期比85.3%増の22,038百万円となりました。

営業外費用は、昨年4月の当社設立時に時価評価した保有株式の一部を減損したことによる投資有価証券評価損の計上、生産物回収勘定引当金繰入額の増加等により前年同期比61.5%増の26,363百万円となりました。

POINT 4

営業活動により得られた資金は、油価高、原油・ガス販売量の増加及び為替が円安に推移したことにより171,234百万円となりました。これを主に生産物回収勘定の資本支出、投資有価証券、有形固定資産の取得などの投資活動、借入金の返済などの財務活動に使用した結果、現金及び現金同等物は62,686百万円増加し、現金及び現金同等物の中間期末残高は252,103百万円となりました。

■ 中間連結株主資本等変動計算書(要旨)

当中間期 (2007年4月1日から2007年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					評 価 換算差額等	少 数 株主持分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 利 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計			
2007年3月31日 残高	30,000	418,491	570,120	△1,108	1,017,503	11,391	51,121	1,080,016
当中間期中の変動額								
剰余金の配当			△16,501		△16,501			△16,501
中間純利益			81,045		81,045			81,045
自己株式の取得				△719	△719			△719
自己株式の処分		1		28	29			29
株主資本以外の項目の当中 間期中のその他変動額(純額)						7,715	14,260	21,976
当中間期中の変動額合計	—	1	64,544	△690	63,855	7,715	14,260	85,831
2007年9月30日 残高	30,000	418,492	634,665	△1,798	1,081,358	19,107	65,381	1,165,847

■ 中間配当

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	支払開始日
2007年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	8,248	3,500	2007年9月30日	2007年12月5日
	甲種類株式	利益剰余金	0	3,500	2007年9月30日	2007年12月5日



Yahoo! Financeへの
企業情報の掲載について

当社では、株主及び個人投資家の皆様に対するIR活動の充実を図るべく、個人投資家の皆様からのアクセス数も多いインターネットポータルサイト「Yahoo! Finance」の企業情報ページに、会社概要、業績情報、プレスリリース、採用情報等の掲載を開始しました。

今後とも株主の皆様のご利便性を高めるべく、IR活動の更なる充実を図ってまいります。



アドレス

<http://profile.yahoo.co.jp/fundamental/1605>



端株をご所有の皆様へ

当社では、1株の100分の1の整数倍に相当する端株(0.01株~0.99株)につきまして、買取制度及び売渡(買増)制度を実施しております(いずれも手数料無料)。

・端株の買取制度

ご所有の端株について当社に買い取りを請求することができる制度です。

・端株の売渡(買増)制度

ご所有の端株と合わせて1株となるべき端株を売り渡すよう、当社に対して請求することができる制度です。

以上のお手続きをご希望の方は、当社の株主名簿管理人 みずほ信託銀行証券代行部までお問い合わせください。

みずほ信託銀行証券代行部
〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
●証券代行部電話センター
電話番号:0120-288-324(フリーダイヤル)
受付時間:9時~17時(ただし、銀行休業日を除く)

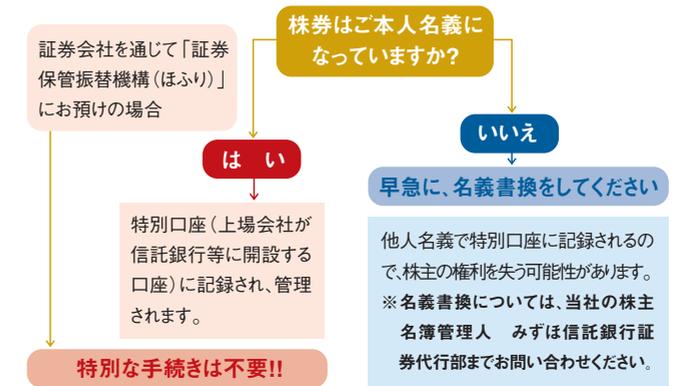


株券の電子化について

法令の改正により、上場会社の株式は一律に電子化(ペーパーレス化)されます。実施日は、政令により正式に決定されますが、経済界・金融界は、「2009年1月」を実施目標として準備を進めています。

株券をお手元にお持ちの場合には、その株券がご本人名義になっているかご確認の上、ご本人名義でない場合には、お早めに名義書換を行っていただくよう、お願いいたします。

■ 手続きの流れ



社名 国際石油開発帝石ホールディングス株式会社
INPEX Holdings Inc.

本社 〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿4-1-18

設立 2006 (平成18) 年4月3日

資本金 300億円

従業員数(連結) 1,740名(2007年9月30日現在)

事業内容 石油・天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産を行う子会社及びグループ会社の経営管理等

役員(2007年9月30日現在)

代表取締役会長	松尾 邦彦	取締役	伊藤 成也
代表取締役	梶岡 雅俊	取締役	若杉 和夫
代表取締役社長	黒田 直樹	取締役	吉村 尚憲
取締役	松野 尚武	取締役	香川 幸之
取締役	喜田 勝治郎	取締役	平井 茂雄
取締役	藤井 陸久	常勤監査役	林 滋
取締役	牧 武志	常勤監査役	戸恒 東人
取締役	古川 恭介	常勤監査役	渡辺 滋
取締役	由井 誠二	監査役(非常勤)	佐藤 弘
取締役	佐野 正治	監査役(非常勤)	望月 孝一
取締役	坂本 明範		

注1:取締役 若杉和夫、同 吉村尚憲、同 香川幸之及び同 平井茂雄の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

注2:監査役 戸恒東人、同 佐藤弘及び同 望月孝一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

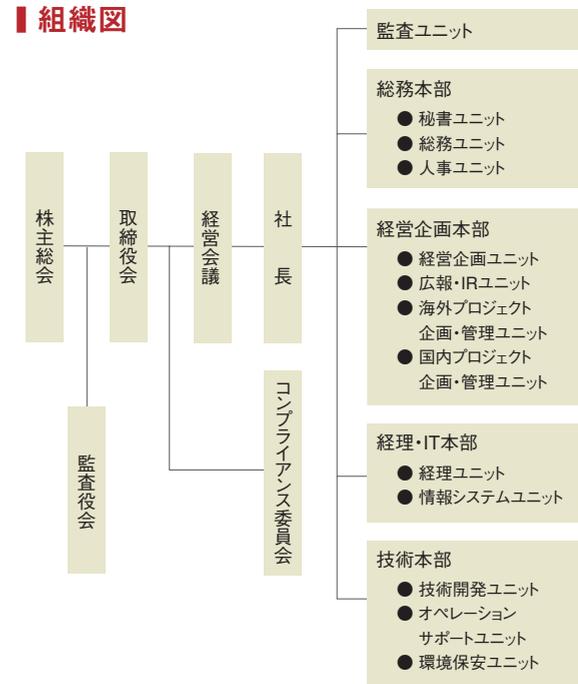
ホームページ

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に財務諸表や最新トピック等、IRに関する情報を提供しております。



<http://www.inpexhd.co.jp/>

組織図



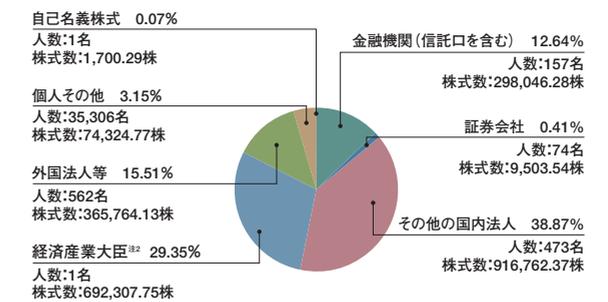
株式の状況

発行可能種類株式総数
普通株式9,000,000株
甲種類株式1株

株主数及び発行済株式の総数
普通株式36,574名2,358,409.13株
甲種類株式注1名(経済産業大臣)1株

注:当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

株式の分布状況注1



注1:割合は株式数の発行済普通株式の総数に対する割合であります。
注2:経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれておりません。

大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
経済産業大臣	692,307.75	29.35
石油資源開発株式会社	267,232.68	11.33
三菱商事株式会社	193,460.40	8.20
三井石油開発株式会社	176,760.00	7.49
新日本石油株式会社	111,920.06	4.75
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	63,174.00	2.68
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	61,081.00	2.59
丸紅株式会社	46,446.00	1.97
JFEスチール株式会社	23,307.00	0.99
株式会社三井住友銀行	23,129.64	0.98

株価及び売買高の推移(2006年10月から2007年9月)

